

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡 輝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期 (日本基準)	第69期 (日本基準)	第68期 (I F R S)	第69期 (I F R S)	第70期 (I F R S)	第71期 (I F R S)
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	78,098	59,170	52,650	59,429	52,590	54,934	50,804
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,734	7,144	4,591				
税引前当期利益又は 税引前当期損失() (百万円)				24,358	4,303	1,695	1,615
当期(純)利益又は 当期(純)損失() (百万円)	6,504	28,873	3,999	28,731	4,337	1,738	1,759
当期包括利益合計又は 当期包括損失()合計 (百万円)				29,707	4,167	852	1,863
純資産額又は親会社の 所有者に帰属する持分 (百万円)	51,317	20,399	23,971	20,667	24,193	24,652	26,123
総資産額 (百万円)	91,413	67,632	62,837	67,348	64,558	67,586	67,216
1株当たり純資産額又は 1株当たり親会社所 有者帰属持分 (円)	2,608.29	1,039.17	1,221.17	1,052.82	1,232.50	1,255.92	1,330.87
(基本的) 1株当たり当 期(純)利益又は当期 (純)損失() (円)	326.24	1,470.82	203.75	1,463.61	220.94	88.59	89.66
潜在株式調整後又は希 薄化後1株当たり当期 (純)利益又は当期(純) 損失() (円)	291.53		197.41	1,463.61	200.16	88.59	89.66
自己資本比率又は親会 社所有者帰属持分比率 (%)	56.0	30.2	38.1	30.7	37.5	36.5	38.9
自己資本利益率又は親 会社所有者帰属持分当 期利益率 (%)	13.0		18.0		19.3	7.1	6.9
株価収益率 (倍)	8.5		9.6		8.8	14.9	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,042	6,379	4,006	6,371	4,008	3,686	2,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,435	11,802	3,871	11,768	3,871	3,047	4,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,064	10,063	6,931	10,036	6,933	4,114	2,920
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,333	15,617	8,722	15,617	8,722	13,236	8,796
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	5,795 〔278〕	4,814 〔283〕			4,801 〔422〕	4,615 〔570〕	4,194 〔630〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第69期より国際会計基準(I F R S)により連結財務諸表を作成しております。また、第68期のI F R Sに基づいた指標も併せて記載しております。
4 第69期(日本基準)の指標につきましては、監査法人による監査を受けておりません。
5 第68期(日本基準)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第68期の自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率につきましては、当期(純)損失であるため記載しておりません。
7 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	69,235	53,336	49,220	50,706	47,472
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,147	1,998	3,526	726	1,094
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,028	19,848	3,536	3,073	1,137
資本金 (百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額 (百万円)	40,302	19,363	22,773	25,307	26,024
総資産額 (百万円)	76,895	56,022	51,677	61,869	62,118
1株当たり純資産額 (円)	2,052.99	986.38	1,160.12	1,289.29	1,325.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	25.00 (25.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	202.04	1,011.09	180.14	156.60	57.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	179.87		174.15	156.16	57.85
自己資本比率 (%)	52.4	34.6	44.1	40.9	41.9
自己資本利益率 (%)	10.2		16.8	12.8	4.4
株価収益率 (倍)	13.7		10.8	8.4	21.5
配当性向 (%)	24.7		11.1	12.8	34.5
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	911 〔122〕	978 〔131〕	1,015 〔128〕	1,007 〔158〕	1,016 〔180〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和23年4月15日東京都中央区日本橋に設立。昭和24年11月水晶振動子の製造、販売を開始。昭和25年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年1月	東京都渋谷区代々木新町(現 渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
昭和34年4月	水晶フィルタの製造開始
昭和35年4月	水晶発振器の製造開始
昭和37年3月	埼玉県狭山市に新工場(現 狭山事業所)建設着手
昭和38年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
昭和39年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 関西営業所)
昭和45年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(平成2年10月に子会社化、平成17年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
昭和50年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
昭和51年3月	宮城県古川市(現 大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
昭和54年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC.設立
昭和60年4月	狭山事業所本館竣工
昭和61年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD.設立(平成4年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
昭和63年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD.設立
平成元年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
平成2年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
平成6年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
平成6年11月	イタリアに子会社 NDK EUROPE LTD.の子会社 NDK ITALY SRL設立
平成7年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED設立
平成10年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
平成12年10月	子会社 NDK AMERICA, INC.に製品開発センターを開設
平成13年10月	子会社 NDK EUROPE LTD.はドイツにGERMAN OFFICE(営業所及び製品開発センター)を開設(平成20年9月に子会社 NDK GERMANY GMBHを設立し機能を移管)
平成14年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC.設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、子会社 NDK AMERICA, INC.及びNDK CRYSTAL, INC.の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC.設立
4月	北海道函館市にNECとの合併会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)設立
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.設立
平成15年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.設立
平成16年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
平成17年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
平成18年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
平成21年4月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工
6月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司の子会社 蘇州日電波工業貿易有限公司設立

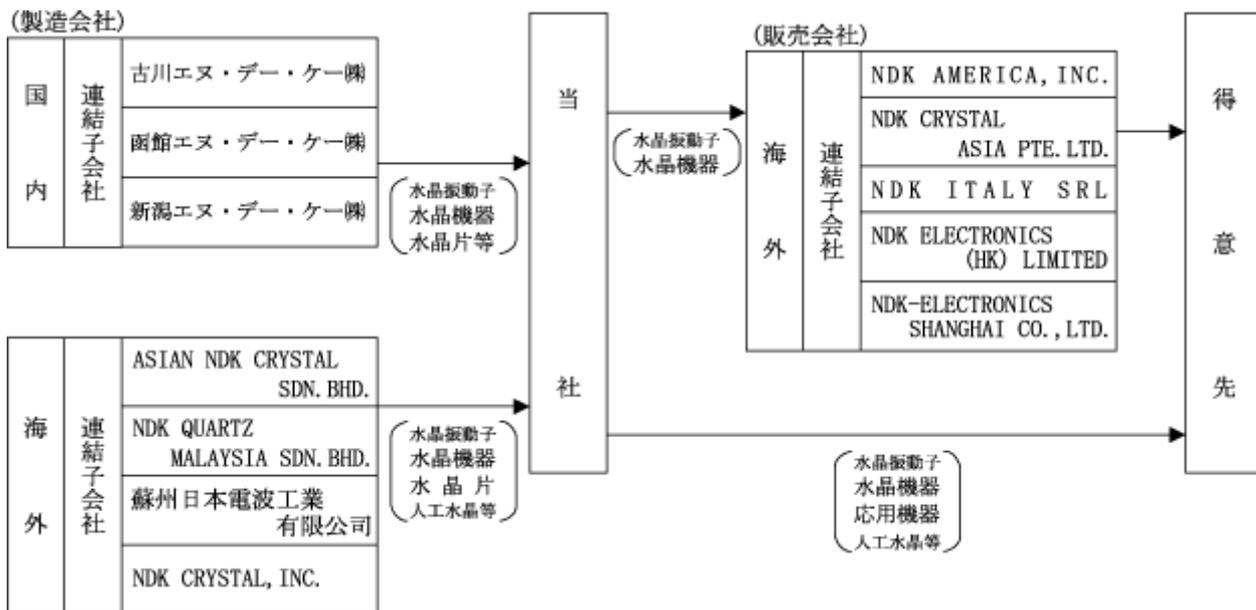
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社13社の17社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
 海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及びNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.並びに蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。
 また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC.が主に北米地域で、NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.が主に東南アジア地域で、NDK ITALY SRLが主に欧州地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.が主に華南地域を除く中国で販売をしております。
- その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
 海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.及びNDK CRYSTAL, INC.に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助及 び設備貸付を受けておりま す。 役員の兼任等...有 3名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。当社より資 金援助を受けております。 役員の兼任等...有 1名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を 製造しております。 役員の兼任等...有 1名
函館 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助 及び設備貸付を受けておりま す。 役員の兼任等...有 4名
蘇州日本電波工業 有限公司 (注) 2	中国・ 江蘇省蘇州市	千\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販 売しております。 役員の兼任等...有 1名
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟市西蒲区	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備貸付 を受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC. (注) 2	アメリカ・ デラウェア	千\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係 会社の株式を所有してありま す。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・ イリノイ	千\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 2名
NDK CRYSTAL, INC. (注) 2	アメリカ・ イリノイ	千\$ 24,000	人工水晶 製造業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品の製造して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千\$ 500	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ ロンドン	千\$ 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 2名
NDK ITALY SRL	イタリア・ ミラノ	千\$ 41	水晶振動子 等販売業	100.0 (97.5)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK GERMANY GMBH	ドイツ・ シンスハイム	千\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED (注) 2	中国・香港	千\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
蘇州日電波工業貿易 有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市	千元 2,000	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	3,150 (590)
管理部門	783 (31)
販売部門	261 (9)
合計	4,194 (630)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5 管理・販売部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,016 (180)	38.3	12.4	5,456

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	675 (154)
管理部門	190 (21)
販売部門	151 (5)
合計	1,016 (180)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は839名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社16社(国内3社・海外13社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては財政危機・金融不安の高まりにより消費や投資意欲が減退する等景気の後退が見られましたが、米国経済は雇用情勢・個人消費などに改善の兆しもあり緩やかな回復が続きました。また、中国・インドなど新興国ではインフレ懸念による金融引き締めや欧州を中心とした先進国の景気低迷等の影響から経済成長ペースが鈍化し、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱もあり全体として景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、世界経済の低迷による輸出の減少、電力供給制限や円高の定着等から景気回復の減速を余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新商品や高付加価値商品等の拡販・成長市場における高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築等に継続して取り組みました。

対米ドルの期中平均為替レートは、前年同期比7.6%の円高となり業績の圧迫要因となりました。

当連結会計年度の受注高は50,653百万円(前年同期比6.3%減)となり、売上高は50,804百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、営業利益は2,081百万円(前年同期比0.6%減)、税引前当期利益は1,615百万円(前年同期比4.7%減)、当期利益は1,759百万円(前年同期比1.2%増)となり、当期包括利益合計額は1,863百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ・水晶振動子 : 水晶振動子の販売は、スマートフォン(多機能携帯電話)向けは好調に推移しましたが、東日本大震災やタイの洪水、世界的な景気減速の影響によりフィーチャーフォン(従来型携帯電話)、パソコン、AV機器向け等は減少しました。その結果、売上高は24,583百万円(前年同期比11.1%減)となりました。
- ・水晶機器 : 水晶機器の販売は、スマートフォンの増加によるデータトラフィック量の増大や東日本大震災の復興需要もあり、携帯電話基地局などの通信インフラ向け水晶発振器は堅調に推移しましたが、世界的な景気減速の影響により携帯電話向けの水晶発振器は減少しました。その結果、売上高は19,332百万円(前年同期比6.7%減)となりました。
- ・その他 : 光学デバイスの販売は、タイの洪水によるデジタルカメラの生産減少の影響があったものの、前年同期を上回る結果となり、超音波探触子の販売も堅調に推移しました。その結果、売上高は6,888百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

主要な販売先別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 日本

携帯電話基地局などの通信インフラ向け水晶発振器の販売は、スマートフォンの増加によるデータトラフィック量の増大や東日本大震災の復興需要もあり堅調に推移しました。光学デバイスの販売は、タイの洪水によるデジタルカメラの生産減少の影響があったものの、通年では前年同期を上回りました。薄型TV等AV機器向けの水晶デバイスの販売は、景気減速の影響もあり減少しました。その結果、売上高は15,081百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(b) アジア

中国向け販売は、景気減速の影響があったものの比較的堅調に推移しましたが、それ以外の地域では、欧州を中心とした先進国の景気低迷等の影響からデジタル家電・携帯電話向けを中心に水晶デバイスの販売は減少しました。その結果、売上高は中国16,083百万円(前年同期比0.5%減)、韓国2,287百万円(前年同期比39.9%減)、マレーシア1,255百万円(前年同期比13.4%減)、その他2,545百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(c) 欧州

携帯電話基地局などインフラ向け水晶発振器や自動車用水晶デバイスの販売は堅調に推移しまし

たが、携帯電話向けの水晶発振器の販売は低調に推移しました。その結果、売上高はドイツ5,653百万円(前年同期比1.2%減)、その他4,578百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(d) 北米

自動車用水晶デバイスの販売は堅調に推移しましたが、その他用途は総じて低調に推移しました。その結果、売上高はアメリカ2,262百万円(前年同期比7.8%減)、その他19百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、プラス要因として、長期借入れによる収入3,500百万円、減価償却費及び償却額3,040百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,299百万円、有形固定資産の取得による支出3,937百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し、4,440百万円減少の8,796百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、棚卸資産の増加2,651百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,040百万円、税引前当期利益1,615百万円があったこと等により2,538百万円のプラスとなりました(前年同期比1,147百万円のマイナス)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,937百万円があったこと等により、4,081百万円のマイナスとなりました(前年同期比1,034百万円のマイナス)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、長期借入れによる収入3,500百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,299百万円、短期借入金の純減少478百万円があったこと等により、2,920百万円のマイナスとなりました(前年同期比7,034百万円のマイナス)。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,538百万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが4,081百万円のマイナスとなったことにより、1,543百万円のマイナスとなりました(前年同期比2,182百万円のマイナス)。

(3) I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売上高

日本基準は出荷基準により、I F R Sはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ113百万円増加しております。

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額563百万円(利益減)のほか、売上差異による利益への影響額18百万円(利益増)、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の差異79百万円(利益増)等により、日本基準に比べ449百万円減少しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額563百万円の解消(利益増)のほか、新株予約権付社債及び投資有価証券の評価方法の違いによる金融費用の増加等94百万円(利益減)により、日本基準に比べ19百万円増加しております。

当期利益

上記差異及び未実現利益の消去に係る税効果の差異等により、日本基準に比べ138百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額124百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の差

異14百万円(利益減)等により、日本基準に比べ94百万円増加しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額124百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違いによる支払利息の増加52百万円(利益減)及び補助金収入の増加42百万円(利益増)等により、日本基準に比べ48百万円減少しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ201百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,784	11.0
水晶機器	20,004	3.6
その他	7,852	15.9
合計	52,641	2.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,482	9.2
水晶機器	19,271	7.0
その他	6,898	8.5
合計	50,653	6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,583	11.1
水晶機器	19,332	6.7
その他	6,888	5.0
合計	50,804	7.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、新興国の景気拡大に牽引され緩やかな回復が続くものと予想されますが、欧州の財政危機・金融不安は長期化する懸念があり、日米両国での財政問題や原油価格高騰等のリスク要因もあることから不透明感の強い展開になることが予想されております。

水晶デバイス市場におきましては、世界的なIT技術の進歩などにより、今後も安心・安全・便利な社会の普及に伴い、通信トラフィック量は飛躍的に増え続けることが予想され、有限な資源である電波を効率的に使用するための「周波数の制御と選択」に必要な水晶デバイスへの需要はますます拡大することが見込まれております。

当社グループにおきましては、得意とする「本当に良いモノづくり」と「キメ細かい営業サービス」をベースにして、インフラ系では「競合に負けない品揃え」、量産系では「価格競争力ある商品」を提供し、お客様の圧倒的なご支持を獲得できる企業(CS100%の達成)として、将来を展望した新技術、新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

今後いかなる環境下にあっても、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、商品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化を図り、揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様といたしましては、移動体通信、OA・AV、固定通信及び自動車業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また世界の景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を蒙るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内・外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐に亘る原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画どおりにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

当社グループは生産並びに販売共にグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動のリスク

当社グループの在外子会社等の外貨建ての財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等のリスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

棚卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形固定資産は見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

投資有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

退職給付費用・債務は、割引率、退職率、死亡率、期待収益率等の前提条件に基づき算出しております。実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改訂等により退職給付費用・債務に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発及び工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を核に、グローバルな研究開発体制を強化し、あらたなソリューションをタイムリーに市場に送り出しております。

平成21年5月より狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」を竣工し、水晶技術とMEMS技術の融合による次世代周波数制御・選択デバイス開発及びその核となる最先端テクノロジーに関する研究開発を行っております。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、フィルタ関連

デジタル時代の移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器などに使われる水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ及びSAWデバイス、超音波探触子の開発を行っております。また移動体通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高周波数化」、「高精度化」に集約されます。これらを踏まえた商品開発などを積極的に推進しております。

HDD,SSD,USB,Blu-ray用の小型薄型水晶振動子 NX2016HA 2.0×1.6mm typ. h:0.70mm max

HDD,SSD,USB,Blu-ray用の小型薄型水晶振動子 NX3225HA 3.2×2.5mm typ. h:0.80mm max

O A・A V・移動体通信用の音叉型水晶振動子 NX2012SA 32.768kHz

車載用低周波対応の水晶振動子 NX8045GE 4MHz～8MHz

超小型0.8V駆動対応のクロック用水晶発振器(SPX0) NZ2016SF 2.0×1.6mm typ.

光ファイバーネットワーク用の周波数制御発振器(FCX0) NW36M25LA

無線LAN用の低位相雑音、低高調波な温度補償水晶発振器(TCX0) NT2016SA 2.0×1.6mm typ.

車載GPS用の広温度範囲、小型な温度補償水晶発振器(TCX0) 2.5×2.0mm typ.

世界最小クラスの電圧制御水晶発振器(VCX0) NV2520SA 2.5×2.0mm typ.

100fsオーダー低位相ジッタ対応移動体通信基地局用の電圧制御水晶発振器(VCX0) NV7050SG

フェムトセル基地局用の総合周波数安定度±100ppbの温度補償水晶発振器(TCX0) NT7050BB

高安定・低位相雑音100MHz帯の恒温槽付水晶発振器(OCX0) 9325D

GSM/UMTS/CDMA/LTE用の超小型・低背WL-CSP(Wafer Level Chip Size Package)タイプSAWデバイス
0.8×0.6×0.35mm typ.

UMTS用SAWデュプレクサ 2.0×1.6mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器関連

水晶の性質を生かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能高機能モジュールや装置の製品化開発を推進しております。

NAPiCOS Auto(生体分子間相互作用の自動計測装置) PSA20A

10MHz～3GHzを1Hzステップで設定可能な低位相雑音信号発生器 SG010M3R0GB

マイクロ波通信機器の局部発振器用低位相雑音、低スプリアス周波数シンセサイザ S6R6G6R6GA

腹部用コンベックス型メカニカル3D探触子

乳腺・甲状腺用リニア型メカニカル3D探触子

経腔用コンベックス型メカニカル3D探触子

一体型水晶重力センサー

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,686百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

総資産は現金及び現金同等物の減少4,440百万円、棚卸資産の増加2,688百万円、有形固定資産の増加1,849百万円等により370百万円減少し67,216百万円、負債は長期借入金(1年内含む)の減少1,808百万円等により1,841百万円減少し41,092百万円、親会社の所有者に帰属する持分は当期利益の計上による利益剰余金の増加等により1,470百万円増加し26,123百万円となりました。

これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から2.4ポイント上昇し38.9%となりました。

(2) 資本の財源及びキャッシュ・フローの分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備などの長期資金を長期借入金で調達しております。平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は1,508百万円で、長期借入金の残高は23,518百万円であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,538百万円のプラスとなりました。これは主として、減価償却費及び償却額3,040百万円、税引前当期利益1,615百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,081百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,937百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,920百万円のマイナスとなりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,299百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,440百万円減少し、8,796百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期 (日本基準)	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)	平成23年3月期 (IFRS)	平成24年3月期 (IFRS)
自己資本比率又は親会社所有者 帰属持分比率	56.0%	30.7%	37.5%	36.5%	38.9%
時価ベースの自己資本比率又は 親会社所有者帰属持分比率	59.4%	42.9%	59.4%	38.2%	36.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.4	4.7	5.8	7.5	9.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	123.7	22.4	11.4	11.9	9.2

[算式] 自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：自己資本又は親会社所有者帰属持分 / 総資産
時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 平成20年3月期までは日本基準、平成21年3月期以降はIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表又は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます)を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては財政危機・金融不安の高まりにより消費や投資意欲が減退する等景気の後退が見られましたが、米国経済は雇用情勢・個人消費などに改善の兆しもあり緩やかな回復が続きました。また、中国・インドなど新興国ではインフレ懸念による金融引き締めや欧州を中心とした先進国の景気低迷等の影響から経済成長ペースが鈍化し、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱もあり全体として景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、世界経済の低迷による輸出の減少、電力供給制限や円高の定着等から景気回復の減速を余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新商品や高付加価値商品等の拡販・成長市場における高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築等に継続して取り組みました。しかしながら、対米ドルの期中平均為替レートは、前年同期比7.6%の円高となり業績の圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50,804百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は2,081百万円(前年同期比0.6%減)、税引前当期利益は1,615百万円(前年同期比4.7%減)、当期利益は1,759百万円(前年同期比1.2%増)となり、当期包括利益合計額は1,863百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は4.1%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は6.9%となりました。

(4) 次期の見通し

世界経済は、欧州の財政危機・金融不安の影響が残るものの、米国経済は個人消費を中心に回復傾向にあり、中国・インド等新興国の経済にあっては、高い成長は鈍化するものの引き続き拡大基調が見込まれていることから緩やかに回復していくものと考えられます。

水晶デバイス市場におきましては、量産品は新興国の景気拡大を背景に需要増加が予想され、高付加価値品もスマートフォン普及による通信トラフィック量の増大を背景に需要増加が予想されております。

当社グループにおきましては、徹底したムダの排除と、顧客ニーズを捉えたコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより売上の拡大、収益力の更なる向上に取り組んでまいります。また、将来を展望し、成長市場をターゲットにした新技術・新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画9,931百万円に対して、4,873百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け3,099百万円、国内関係会社向け1,049百万円、在外製造子会社向け692百万円、在外販売子会社向け32百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
狭山事業所	埼玉県狭山市 (注) 1、5	水晶振動子等 生産設備	4,374	3,434	952 (56)	3,195	11,957	743 (165)
本社事務所	東京都渋谷区 (注) 4	管理設備 販売設備	168	59		157	385	238 (13)
	北海道函館市 他日本国内 6ヶ所	寮及びその他 厚生施設	216	0	880 (19)	0	1,098	(1)
関西営業所	大阪市淀川区 (注) 4	販売設備	1			7	9	12 ()
中部営業所	愛知県岡崎市 (注) 4	販売設備	1			4	6	4 (1)
千歳テクニカル センター	北海道千歳市 (注) 4	研究開発設備	1	11		4	18	19 ()

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
古川エヌ・デー・ケー(株)	宮城県大崎市	水晶振動子等 生産設備	3,247	390	768 (73)	63	4,470	448 (60)
函館エヌ・デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等 生産設備	1,956	778	689 (76)	209	3,634	245 (69)
新潟エヌ・デー・ケー(株)	新潟市西蒲区 (注) 3、6	水晶振動子等 生産設備	62	22	12 (1) [4]	8	106	76 (18)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶振動子等生産設備 寮及びその他厚生施設	353 36	1,025 5		12	1,391 42	575 (256)
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶片等生産設備	534	206	249 (57)	1	991	132 (43)
蘇州日本電波工業有限公司	中国・江蘇省蘇州市(注)7	水晶振動子等生産設備	1,240	905		677	2,822	1,591 ()
NDK CRYSTAL, INC.	アメリカ・イリノイ	人工水晶生産設備	307		45 (29)		352	1 ()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・イリノイ他(注)4	販売設備	32	1	28 (1)	2	64	22 ()
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.	シンガポール(注)4	販売設備	0			2	2	11 ()
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ロンドン(注)4	販売設備		23		6	29	14 (2)
NDK ITALY SRL	イタリア・ミラノ(注)4	販売設備		4		7	12	13 ()
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	中国・香港(注)4	販売設備				3	3	29 (1)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市(注)4	販売設備				2	2	14 ()

(注) 1 現在休止中の主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)
狭山事業所	水晶振動子等生産設備	機械装置及び運搬具 105

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

3 新潟エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物(帳簿価額3百万円)を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。

4 土地及び建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。
主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事務所	建物	182

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	建物	8
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED		12
NDK EUROPE LTD.		20

5 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借用し、借地権(帳簿価額5百万円)を所有しております。

6 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地(帳簿価額129百万円)を貸与しております。面積については[外書]しております。

7 蘇州日本電波工業有限公司は、土地67千㎡に対して土地使用権(帳簿価額160百万円)を所有しております。

8 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘案し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は4,857百万円であり、その所要資金については、手持ち資金及び借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	267		平成24年4月	平成25年3月
	製品開発 工法開発	1,490		平成24年4月	平成25年3月
	管理業務設備	245		平成24年4月	平成25年3月
本社事務所	販売設備 管理業務設備	60		平成24年4月	平成25年3月
合計		2,062			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	624		平成24年4月	平成25年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	1,836		平成24年4月	平成25年3月
合計		2,460			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	20		平成24年4月	平成25年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	292		平成24年4月	平成25年3月
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	23		平成24年4月	平成25年3月
合計		335			

(注) 1 国内子会社の投資額のうち2,110百万円は、提出会社からの借用設備であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	596,400	20,757,905	1,048	10,649	1,048	10,633

(注) 第1回無担保転換社債(発行日:平成6年8月11日)の転換による増加であります。なお、平成13年9月28日に転換社債の償還を完了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	41	99	98	6	11,318	11,602	
所有株式数 (単元)	1,397	68,907	8,859	5,946	20,132	17	101,952	207,210	36,905
所有株式数 の割合(%)	0.67	33.25	4.28	2.87	9.72	0.01	49.20	100.00	

(注) 期末現在に保有する自己株式1,128,972株は「個人その他」に11,289単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,264	6.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,060	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	782	3.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	653	3.14
竹内敏晃	東京都中野区	622	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内寛	東京都練馬区	569	2.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
計		6,969	33.57

(注) 1 当社は、自己株式1,128千株(5.43%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 株式会社りそな銀行から、平成23年8月4日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	964	4.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.94

3 野村証券株式会社から、平成24年2月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	22	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	27	0.13
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	22	0.11
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198, U.S.A.		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	815	3.93

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年3月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	698	3.37
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	68	0.33
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	28	0.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	24	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,592,100	195,921	
単元未満株式	普通株式 36,905		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,128,900		1,128,900	5.43
計		1,128,900		1,128,900	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	476	501,122
当期間における取得自己株式	87	97,701

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	111	107,031		
保有自己株式数	1,128,972		1,129,059	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株につき10円としております。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金(1株につき10円)と合わせて1株につき20円としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月7日 取締役会決議	196	10.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	196	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	7,650	3,370	2,525	2,123	1,323
最低(円)	2,565	911	1,307	947	772

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,094	1,097	964	1,208	1,323
最低(円)	791	943	881	837	865	1,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営 責任者	代表取締役	竹内 敏 晃	昭和18年 4月1日生	昭和40年4月 日本IBM㈱入社 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和51年12月 日本IBM㈱退社 昭和52年6月 当社取締役副社長就任 昭和54年1月 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.取締役会長 (現) 昭和62年3月 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.取締役会 長(現) 昭和63年6月 当社代表取締役副社長就任 平成3年7月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長(現)、 最高経営責任者就任(現) 平成22年2月 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役社長(現)	(注) 3	622
取締役 副会長		森村 裕 二	昭和19年 1月31日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年7月 当社海外部長 平成元年2月 NDK EUROPE LTD.取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社営業サービス本部副本部長委嘱 6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成18年5月 NDK ITALY SRL取締役会長 5月 NDK FRANCE SARL取締役会長 平成19年6月 当社営業サービス本部長委嘱 平成20年4月 当社営業推進本部長委嘱 平成21年6月 当社営業サービス本部長委嘱 平成23年6月 当社取締役副会長(現) 6月 NDK AMERICA, INC.取締役副会長(現)	(注) 3	11
取締役社長	代表取締役	竹内 寛	昭和24年 4月27日生	昭和50年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成9年4月 古川エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 4月 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 6月 当社専務取締役就任 平成10年8月 蘇州日本電波工業有限公司取締役会長 (現) 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 新潟エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 平成21年6月 NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.取締役会長 (現) 6月 NDK EUROPE LTD.取締役会長(現) 6月 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED取締役会 長(現) 7月 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.取締 役会長(現) 11月 NDK ITALY SRL取締役会長(現)	(注) 3	569

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		岡崎正喜	昭和21年 4月7日生	昭和45年4月 昭和62年10月 平成7年4月 6月 12月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社第四技術部長 当社技術統括本部副部長 当社取締役就任 当社技術統括本部長委嘱 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現)	(注)3	2
取締役 副社長	財務本部長	若林京一	昭和17年 3月27日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年5月 6月 6月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	㈱埼玉銀行入行 ㈱あさひ銀行取締役 あさひ証券㈱専務取締役 当社入社 当社取締役就任 当社経理部長委嘱 当社財務部長委嘱 当社財務本部長委嘱(現) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 NDK EUROPE LTD.取締役(現) 当社取締役副社長就任(現)	(注)3	13
常務取締役	生産統括 本部長	土谷雅宏	昭和28年 10月5日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成元年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 6月 平成18年10月 平成20年7月 7月 平成22年7月	クラリオン㈱入社 日東電気工事㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役 函館エヌ・デー・ケー㈱常務取締役支配 人 当社入社 当社取締役就任 函館エヌ・デー・ケー㈱代表取締役社長 当社生産統括本部副部長委嘱 当社常務取締役就任(現) 当社生産統括本部長委嘱(現) 当社SCM統括部長委嘱	(注)3	2
常務取締役	管理本部長	加藤啓美	昭和27年 7月6日生	昭和51年4月 平成13年4月 6月 6月 平成14年5月 5月 平成15年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社経営企画室長委嘱 当社総務人事本部副部長委嘱 当社総務人事部長委嘱(現) 当社総務人事部長委嘱 当社管理本部長委嘱(現) 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画室長委嘱(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 サービス 本部長	新 名 清 人	昭和24年 8月13日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年9月 平成19年6月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 当社海外部長 当社生産管理部長 NDK AMERICA, INC.取締役副社長 当社取締役就任(現) 当社SCM統括部長委嘱 当社生産統括本部副本部長委嘱 当社営業サービス本部副本部長委嘱 当社第四営業統括部長委嘱(現) 当社営業サービス本部長委嘱(現)	(注)3	2
取締役	技術統括 本部 副本部長	石 井 正	昭和25年 8月24日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社第一技術部長 当社第六技術部長 当社取締役就任(現) 当社第一技術統括部長委嘱 当社技術統括本部副本部長委嘱(現) 当社第二技術統括部長委嘱(現)	(注)3	4
取締役	生産統括 本部 副本部長	福 原 礼 二	昭和34年 6月27日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社第二営業部長兼務静岡営業所長 当社第二営業部長 当社取締役就任(現) 当社第二営業統括部長委嘱 当社営業サービス本部副本部長委嘱 当社第二営業統括部長委嘱 当社生産統括本部副本部長委嘱(現) 当社SCM統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部 副本部長	野 邊 地 明 雄	昭和34年 11月2日生	昭和56年4月 昭和61年9月 昭和62年10月 昭和63年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年6月	(有)竹山商会入社 プレス技研工業(株)入社 日立北海セミコンダクタ(株)入社 函館エヌ・デー・ケー(株)入社 函館エヌ・デー・ケー(株)第二製造部長 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役第一製造部長 当社入社 函館エヌ・デー・ケー(株)常務取締役工場長 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役副社長 当社生産統括本部副本部長(現) 古川エヌ・デー・ケー(株)代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	2
取締役	第一営業 統括部長	成 瀬 純 一	昭和34年 1月20日生	昭和56年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年7月	当社入社 当社第一営業部長(現) 当社第一営業統括部長 当社取締役就任(現) 当社第一営業統括部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	第三営業 統括部長	四 宮 清 治	昭和30年 3月4日生	昭和53年4月 昭和54年8月 平成16年7月 平成21年6月 平成22年7月	内外衣料製品(株)入社 当社入社 当社第三営業部長(現) 当社取締役就任(現) 当社第三営業統括部長委嘱(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括 本部 副本部長	品田 洋文	昭和30年 8月19日生	昭和54年4月 日本瓦斯工業㈱入社 昭和56年11月 当社入社 平成19年4月 当社第四技術部長 7月 当社生産技術部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部副本部長委嘱 6月 当社第五技術統括部長委嘱 平成24年4月 当社生産統括本部副本部長委嘱(現) 4月 当社生産技術統括部長委嘱(現)	(注) 3	1
取締役	技術統括 本部長	山本 泰司	昭和31年 9月18日生	昭和56年4月 日本電気㈱入社 平成元年8月 米国カリフォルニア大学客員研究員 平成10年7月 日本電気㈱伝送事業本部伝送デバイス事業部第三開発部長 平成12年4月 同社NECネットワークス光ネットワーク事業本部デバイス事業部第五開発部長 平成13年4月 同社NECネットワークス光ネットワーク事業本部光デバイス事業部第五開発部長 平成14年4月 当社へ出向 4月 エヌ・アール・エス・テクノロジー㈱取締役 平成17年4月 当社入社 4月 当社KSPテクニカルセンター長 10月 当社第七技術部長(現) 平成21年4月 当社第三技術統括部長 平成23年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部副本部長委嘱 平成24年4月 当社第一技術統括部長委嘱(現) 6月 当社技術統括本部長委嘱(現)	(注) 3	2
監査役	常勤	半田 重夫	昭和31年 12月5日生	昭和54年10月 当社入社 平成18年10月 当社財務部長 平成24年5月 古川エヌ・デー・ケー㈱監査役(現) 5月 函館エヌ・デー・ケー㈱監査役(現) 5月 新潟エヌ・デー・ケー㈱監査役(現) 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役		剣持 昭司	昭和4年 7月29日生	昭和62年6月 熊本国税局長 昭和63年7月 熊本国税局退官 8月 税理士登録 9月 剣持昭司税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		立光 武彦	昭和15年 9月13日生	昭和40年4月 三菱電機㈱入社 平成7年6月 同社電子事業部長 平成10年6月 同社電子システム事業本部副事業本部長 平成12年4月 同社役員 電子システム事業本部副事業本部長 平成12年6月 三菱プレジジョン㈱取締役(兼任) 平成12年10月 三菱電機㈱退社 10月 三菱プレジジョン㈱専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社取締役常任相談役 平成17年6月 同社常任相談役 平成19年4月 同社名誉顧問 平成19年6月 社団法人(現 特例民法法人)国際海洋科学技術協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						1,240

(注) 1 監査役剣持昭司及び立光武彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長竹内寛氏は、代表取締役会長の弟であります。

3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、

4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから、「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値を高めるために経営効率の向上はもとより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底等に取り組んでおります。

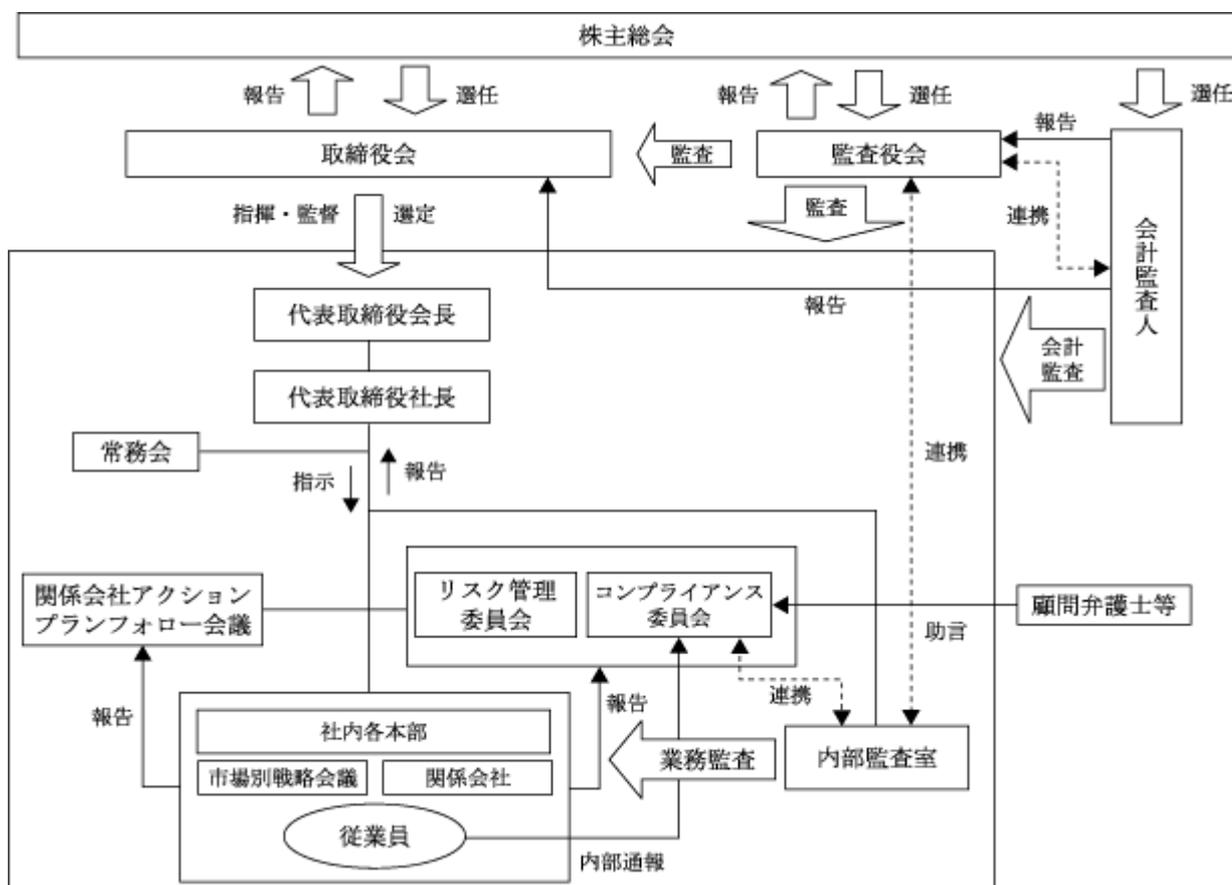
全ての社員は常に創業理念・経営理念を心に留め、“顧客満足度(CS)100%” = “品質第一”を経営の基本として、積極的に良い仕事を積み重ねていくことにより、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役15名と監査役3名を選任しております。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能を強化するために2名の社外監査役を選任しております。取締役会は、当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役のみで構成しておりますが、相応しい人材がいれば、社外取締役の登用も検討していきたいと考えております。

当社の機関・内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の他、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定し、それに従い取締役は適正かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会はその状況を監督しております。

また、全ての役付取締役で構成される常務会を原則月2回開催し、取締役会決議事項の事前審議並びに、業務執行の方針・計画及び実施に関して審議し、取締役会の経営判断が効率的に行われるようサポートしております。

中期経営方針及び単年度事業計画は取締役会で決議し、各本部はそれに基づいてベクトルを合わせ、本部目標を策定し代表取締役社長の承認を得て、月次、四半期ごとの業績管理を行うとともに、必要に応じて四半期単位での見直しを行っております。また、市場の変化に迅速に対応するため、市場別戦略会議(原則月1回開催)を開催し、その結果を本部各部門の責任者出席のもと関係会社アクションプランフォロー会議(原則月1回開催)において報告し、代表取締役をはじめとする出席者が

適切な指示・助言を行っております。

関係会社につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築しております。関係会社アクションプランフォロー会議で、関係会社は業績・重要課題の進捗報告をし、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役社長にその結果を報告しております。また、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、松田昇法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないよう努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(4名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。社外監査役を補佐する特定のスタッフは、特に定めておりませんが、必要に応じて、内部監査室が支援しております。なお、半田監査役は、当社の財務部に約32年間在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。剣持監査役は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。立光監査役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、子会社、大株主、主要な取引先の出身者等でないことから、独立役員に指定されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもち協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算(期末・第2四半期)の監査・レビュー結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

二 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

該当事項はありません。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であり、監査役報酬とは別に税務顧問料(2百万円/年)を支払っております。社外監査役の立光武彦氏は、当社製品の販売先である三菱プレジジョン株式会社の出身者であります。取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進しております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な

対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役はありません)	282	229	46	7	15
監査役 (社外監査役を除く)	12	10	2	0	1
社外監査役	8	6	2		2

- (注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 報酬限度額は、株主総会決議において取締役600百万円(ただし、使用人給与は含みません)、監査役500百万円としております。
 3 平成23年4月22日開催の取締役会決議により、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成23年6月24日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
107	7	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。取締役の報酬等は、基本報酬及び賞与からなり、基本報酬及び賞与は、役位・職責等に応じ、かつ、代表取締役が各取締役を評価し、当社の業績、経営環境等を考慮して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。監査役の報酬等は、基本報酬及び賞与からなり、基本報酬及び賞与は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額 773百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	261	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	271,500	111	円滑な取引関係の維持
日本光電工業(株)	36,000	62	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	49	円滑な取引関係の維持
日本無線(株)	182,573	38	円滑な取引関係の維持
東光(株)	219,000	37	円滑な取引関係の維持
(株)東芝	75,409	32	円滑な取引関係の維持
(株)島津製作所	35,000	24	円滑な取引関係の維持
(株)七十七銀行	49,000	21	円滑な取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	43,000	13	円滑な取引関係の維持
長野日本無線(株)	86,890	11	円滑な取引関係の維持
カシオ計算機(株)	14,439	9	円滑な取引関係の維持
アンリツ(株)	14,000	9	円滑な取引関係の維持
(株)日立国際電気	13,000	9	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	8	円滑な取引関係の維持
丸三証券(株)	16,000	6	円滑な取引関係の維持
東京計器(株)	20,000	2	円滑な取引関係の維持

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、住友信託銀行(株)との株式交換による経営統合に伴い、平成23年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)と改称しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	198	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	271,500	107	円滑な取引関係の維持
日本光電工業(株)	36,000	76	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	51	円滑な取引関係の維持
東光(株)	219,000	44	円滑な取引関係の維持
日本無線(株)	202,484	40	円滑な取引関係の維持
(株)東芝	80,105	28	円滑な取引関係の維持
(株)島津製作所	35,000	25	円滑な取引関係の維持
(株)七十七銀行	49,000	18	円滑な取引関係の維持
アンリツ(株)	14,000	14	円滑な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,000	12	円滑な取引関係の維持
長野日本無線(株)	91,658	11	円滑な取引関係の維持
(株)日立国際電気	13,000	9	円滑な取引関係の維持
カシオ計算機(株)	15,971	9	円滑な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	8	円滑な取引関係の維持
丸三証券(株)	16,000	6	円滑な取引関係の維持
東京計器(株)	20,000	3	円滑な取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田康氏及び山根洋人氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	5	-	5	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容の適切な把握及び変更への的確な対応にあたっては、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に随時参加して情報把握に努めております。
- (2) IFRSの適用に関しては、当社では平成14年3月期より海外向けのアニュアルレポートにおいてIFRSに準拠した連結財務諸表を掲載しており、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。
- (3) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4	13,236	8,796
営業債権	5	12,762	12,075
棚卸資産	6	8,962	11,650
未収法人所得税等		22	69
デリバティブ資産	28	1	37
その他	7	2,273	2,757
流動資産合計		37,259	35,385
非流動資産			
有形固定資産	8,30	25,447	27,296
無形資産	9	1,086	1,021
投資不動産	10	254	254
投資有価証券	11	961	946
繰延税金資産	26	1,481	1,380
その他	12	1,095	929
非流動資産合計		30,327	31,830
資産合計		67,586	67,216
負債の部			
流動負債			
短期借入金	15	1,972	1,508
1年内返済予定の長期借入金	15	4,910	5,259
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,28	247	
営業債務その他の未払勘定	13	9,331	10,282
デリバティブ負債	28	43	338
和解費用引当金	33	312	84
未払法人所得税等		313	190
その他	14	593	640
流動負債合計		17,724	18,305
非流動負債			
長期借入金	15	20,417	18,259
繰延税金負債	26	878	512
従業員給付	16	2,906	2,977
資産除去債務	33	57	59
和解費用引当金	33	159	119
政府補助金繰延収益		259	324
その他		530	535
非流動負債合計		25,210	22,787
負債合計		42,934	41,092
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	17	10,649	10,649
資本剰余金	17	8,681	8,566
その他の資本の構成要素	17	3,095	2,991
利益剰余金		8,416	9,899
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,652	26,123
資本合計		24,652	26,123
負債及び資本合計		67,586	67,216

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		54,934	50,804
売上原価	19,23,24	42,421	38,744
売上総利益		12,513	12,060
販売費及び一般管理費	20,23,24	7,511	7,417
研究開発費	21,23,24	2,420	2,686
その他の営業収益	22	330	421
その他の営業費用	22,24	817	296
営業利益		2,094	2,081
金融収益	25	69	53
金融費用	25	468	519
税引前当期利益		1,695	1,615
法人所得税費用	26	42	144
当期利益		1,738	1,759
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益	17	734	80
売却可能金融資産の公正価値の変動	17	100	16
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		154	18
その他の包括利益に係る法人所得税	26	103	13
税引後その他の包括利益又は包括損失()		886	103
当期包括利益合計		852	1,863
当期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの当期利益		1,738	1,759
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,738	1,759
当期利益		1,738	1,759
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する包括利益		852	1,863
当期包括利益合計		852	1,863
(単位：円)			
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり利益	27	88.59	89.66
希薄化後1株当たり利益		88.59	89.66
1株当たり当期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		88.59	89.66
希薄化後1株当たり利益		88.59	89.66

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,785	1,296	35	9,899
会計方針の変更				1,217		1,217
遡及適用後の残高	10,649	11,353	2,785	78	35	8,682
当期包括利益						
当期利益						
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の 純変動						
当期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への 分配						
自己株式の変動額			0			0
剰余金の配当 ¹⁸						
所有者による拠出及び所有者への 分配合計			0			0
所有者との取引額合計			0			0
平成23年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786	78	35	8,681
当期包括利益						
当期利益						
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の 純変動						
当期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への 分配						
自己株式の変動額		0	0			0
剰余金の配当 ¹⁸						
新株予約権付社債の償還				78		78
ストック・オプションの満期消 滅					35	35
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		0	0	78	35	115
所有者との取引額合計		0	0	78	35	115
平成24年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786			8,566

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	2,448	2,208	5,853	24,193	24,193
会計方針の変更				1,217		
遡及適用後の残高	240	2,448	2,208	7,070	24,193	24,193
当期包括利益						
当期利益				1,738	1,738	1,738
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益		734	734		734	734
売却可能金融資産の公正価値の純変動	151		151		151	151
当期包括利益合計	151	734	886	1,738	852	852
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 ¹⁸				392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成23年3月31日時点の残高	88	3,183	3,095	8,416	24,652	24,652
当期包括利益						
当期利益				1,759	1,759	1,759
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		80	80		80	80
売却可能金融資産の公正価値の純変動	22		22		22	22
当期包括利益合計	22	80	103	1,759	1,863	1,863
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 ¹⁸				392	392	392
新株予約権付社債の償還				78		
ストック・オプションの満期消滅				35		
所有者による拠出及び所有者への分配合計				277	392	392
所有者との取引額合計				277	392	392
平成24年3月31日時点の残高	111	3,103	2,991	9,899	26,123	26,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,695	1,615
減価償却費及び償却額		3,247	3,040
固定資産処分損		3	12
減損損失		18	15
和解費用		254	24
和解費用引当金戻入額		57	155
営業債権の増減額（は増加）		72	660
棚卸資産の増減額（は増加）		185	2,651
営業債務の増減額（は減少）		593	230
受取利息及び受取配当金		37	52
支払利息		318	334
利息及び配当金の受取額		34	48
利息の支払額		308	276
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）		73	307
和解費用の支払額		983	109
その他		91	569
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,686	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,760	3,937
無形資産の取得による支出		107	68
投資有価証券その他の資産の取得による支出		674	1,256
有形固定資産の売却による収入		29	3
政府補助金による収入		17	131
投資有価証券その他の資産の売却による収入		449	1,047
その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,047	4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		14,500	3,500
長期借入金の返済による支出		5,285	5,299
短期借入金の純増減額（は減少）		4,705	478
新株予約権付社債の償還による支出			250
配当金の支払額		393	391
自己株式の純増減額（は増加）		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,114	2,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,752	4,463
現金及び現金同等物の期首残高		8,722	13,236
為替変動による影響		239	23
現金及び現金同等物の期末残高	4	13,236	8,796

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は水晶製品やデバイスの製造と販売であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。連結財務諸表は、平成24年6月19日において取締役会の承認がなされております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

(2) 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

公正価値で評価されるデリバティブ金融商品及び売却可能金融資産を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記8.及び9.)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記33.)
- ・ 棚卸資産の評価(注記6.)
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記5.及び28.)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記26.)
- ・ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提(注記8.及び9.)

(5) 新会計基準の適用の影響

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・ IAS第1号(平成22年5月改訂「財務諸表の表示」)
- ・ IFRS第7号(平成22年5月改訂「金融商品の開示」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

会計方針はグループ会社に一貫して適用されており、特に明記しない限り過年度に使用した会計方針と一致しております。

(6) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループがその活動から便益を享受するために、その会社の財務及び経営方針を直接的もしくは間接的に支配している会社であります。子会社の財務諸表は、支配の開始日から中止日まで連結財務諸表に含まれております。

連結消去取引

グループ会社間の債権債務残高及び取引並びにグループ会社間の取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり相殺消去しております。未実現損失は、減損の兆候が無い限り未実現利益と同じ方法で消去しております。

連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに17社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

(7) 外貨

外貨取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

在外子会社の財務諸表

在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算損益としてその他の包括利益で認識しております。

円貨に対する主要通貨の換算レートは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
アメリカ・ドル	83.15円	85.82円	82.19円	79.30円
イギリス・ポンド	133.89	133.11	131.34	127.19
欧州・ユーロ	117.57	113.56	109.80	110.17
中国・人民元	12.68	12.78	13.06	12.40
香港・ドル	10.68	11.04	10.58	10.20
マレーシア・リングギット	27.50	27.27	26.80	25.98
シンガポール・ドル	65.91	64.28	65.37	63.41

(8) デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。

当社グループは、財務方針によりトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。但し、当社グループのデリバティブはヘッジ会計の要件を満たさないため、トレーディング目的として会計処理を行っております。

組込デリバティブは、以下の条件を全て満たす場合、主契約から分離してデリバティブとして会計処理を行っております。

主契約と組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが密接に関連していない場合

組込デリバティブと同一条件の独立した金融商品であればデリバティブに該当すること

組込デリバティブを含む金融商品全体が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益で認識するものでないこと

デリバティブは当初公正価値で認識され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブは金融機関の見積りによる公正価値で測定され、その公正価値の変動は即時に損益として認識されます。

当社グループは、認識されている金融資産及び負債、確定している契約や将来の取引に関する為替リ

スクを未然に防ぐため、先物為替予約と通貨スワップ契約を利用しております。この場合、ヘッジ会計は適用されず、ヘッジ手段の公正価値の変動は損益として認識されます。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 営業債権その他の受取勘定

営業債権その他の受取勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(11) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価されております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含まれます。

(12) 有形固定資産

所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額(参照)と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

減価償却費

営業目的か投資不動産((15)参照)かに関わらず、減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までに所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

(13) 無形資産

将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、取得原価を信頼性をもって測定できる場合にの

み、無形資産として計上しております。当初認識後、のれんを除く無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得原価から償却累計額と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、每期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行いません。

ソフトウェア

ハードウェアと一体不可分のものを除き、ソフトウェアの取得原価は無形資産として計上しております。

特許権

特許権の取得原価は無形資産として計上しております。

研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 5～12年

(14) 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、公正価値で測定しております。公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の損益に振り替えております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

売却可能金融資産により発生した受取利息及び受取配当金は、金融収益に計上されております。

(15) 投資不動産

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額((12)参照)と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

(16) 資産の減損

金融資産

公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損

の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(17) 営業債務その他の未払勘定

営業債務その他の未払勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(18) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金は、付随する取引費用を除いた公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(19) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行による収入は、発行時に負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分((8)参照)、資本部分に区分しております。負債部分の公正価値は、転換権の無い類似した負債の一般的な市場金利を使用して算出しております。分離された組込デリバティブ部分の公正価値は、金融機関の見積りに基づいて算出しております。

新株予約権付社債の発行による収入と、負債部分及び分離された組込デリバティブ部分の公正価値との差額は、負債を資本に転換するための権利として資本の部に含めており、その金額の再測定は行いません。

付随する取引費用は、当初の帳簿価額に比例して負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分、資本部分に配分しております。

負債部分は、損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(20) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(21) 従業員給付

従業員給付費用は売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

確定給付制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内である10年で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員には、その地域の慣行や法律に基づき確定拠出制度が適用されております。確定拠出制度への拠出は、発生時に費用として認識しております。また、当社は確定給付制度の複数事業主制度も採用しておりますが、確定給付制度の会計処理を行うために必要な当社持分に対する確定給付債務及び制度資産に関する十分な情報が入手できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

株式報酬

当社グループのストック・オプションは、取締役及び特定のグループ会社従業員に対し付与されております。付与されたオプションの公正価値は、付与日以降、権利が確定するまでの期間にわたって、対応する資本の増加を伴い人件費として費用計上しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ公式を使用して算出しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(22) 売上高

物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定されております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識されております。また、ロイヤルティは契約内容に従って発生主義で認識しております。

(23) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に定期的に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の営業収益として計上しております。

(24) 輸送費用

製品の輸送費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。

(25) 支払リース料

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたり定額法で費用計上しております。

ファイナンス・リース

最低リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

(26) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利率により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、売却可能金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利率により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利率により費用として認識しております。

(27) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の部又はその他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、期末日において施行されているか、実質的に施行されている税率を使用した、当年度の課税所得に対する納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金を計上しておりません。

- ・ 税務上損金算入されないのれん
- ・ 会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産及び負債の当初認識
- ・ 子会社への投資で、予見可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、欠損金の繰戻還付及び将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で計上しております。また、税務上の恩恵が受けられない可能性が高くなった繰延税金資産は減額しております。

(28) セグメント情報

事業セグメントは、企業グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含んだ、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する構成要素のひとつであります。

当社グループの事業内容は、水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(29) 会計方針の変更

資本剰余金として計上されている「新株予約権付社債」、「株式報酬」のうち、権利行使期限を経過したものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、当連結会計年度より利益剰余金に振り替えております。この会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更により、前連結会計年度の期首及び期末の資本剰余金は1,217百万円減少し、利益剰余金は1,217百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は1,332百万円減少し、利益剰余金は1,332百万円増加しております。

なお、本遡及適用による前連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書につきましては、重要性が乏しいことから表示を省略しております。

(30) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(平成21年11月公表、平成22年10月及び平成23年12月改訂「金融商品」)及び数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識することを要求するIAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

3. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	27,653	50.4	24,583	48.4	3,069	11.1
水晶機器	20,724	37.7	19,332	38.0	1,391	6.7
その他	6,557	11.9	6,888	13.6	330	5.0
合計	54,934	100.0	50,804	100.0	4,130	7.5

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	16,281	16,160	5,719	3,804	2,454	1,449	9,064	54,934
非流動資産	20,979	3,264	3		438	2,226	37	26,949

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	15,081	16,083	5,653	2,287	2,262	1,255	8,180	50,804
非流動資産	22,856	2,988	1		417	2,425	44	28,733

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

4. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	9,886	6,196
短期投資	3,350	2,600
現金及び現金同等物	13,236	8,796
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	13,236	8,796

5. 営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	284	258
売掛金	12,477	11,816
合計	12,762	12,075

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	4,812	6,741
半製品	454	464
仕掛品	1,462	1,783
原材料及び貯蔵品	2,233	2,660
合計	8,962	11,650
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	922	784
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	675	917

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

7. その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
前払費用	169	175
信託受益権	265	441
未収入金	316	689
前渡金	106	164
未収消費税及び付加価値税	1,404	1,278
その他	10	7
合計	2,273	2,757

8.有形固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,570	26,644	70,861	5,443	3,235	109,756
取得	128	685	1,593	153	716	3,276
廃棄		44	2,627	147		2,819
売却			72	22	19	115
外貨換算差額	14	338	1,147	71	39	1,612
振替その他		813	817	40	1,679	7
期末残高	3,684	27,759	69,425	5,395	2,213	108,478
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		13,443	64,688	4,811	1,145	84,088
減価償却費		1,211	1,623	232		3,067
減損損失		8	9	1		18
廃棄		43	2,624	146		2,815
売却			67	22	16	105
外貨換算差額		166	1,006	64	0	1,237
振替その他		0	413	39	436	15
期末残高		14,452	63,035	4,851	691	83,031
帳簿価額	3,684	13,307	6,390	544	1,521	25,447

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,684	27,759	69,425	5,395	2,213	108,478
取得	77	319	1,761	155	2,487	4,801
廃棄		13	960	170	7	1,151
売却			88		0	88
外貨換算差額	5	11	169	6	15	198
振替その他		1	683	47	1,022	293
期末残高	3,756	28,075	70,991	5,435	3,685	111,944
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		14,452	63,035	4,851	691	83,031
減価償却費		1,085	1,618	196		2,899
減損損失		3	12	0		15
廃棄		11	952	167	7	1,139
売却			85			85
外貨換算差額		9	161	2	0	173
振替その他		1	283	27	501	247
期末残高		15,537	64,072	4,855	182	84,647
帳簿価額	3,756	12,538	6,919	580	3,503	27,296

(注) 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費及びその他の営業費用に計上しております。

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（資金生成単位）を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置他	3	遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置他	11
	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	15		蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	4
<p>事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無いため、回収可能価額はゼロとしております。</p>				<p>事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無いため、回収可能価額はゼロとしております。</p>			

(2) リース資産

リース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	42	48
工具器具及び備品	9	12

(3) 建設仮勘定

建設仮勘定の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
水晶振動子、水晶発振器、光学製品用の生産設備	1,126	3,055
生産工場の増改築（蘇州日本電波工業有限公司）	394	447

9. 無形資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	1,769	1,356	1,696	68	4,890
取得	65		35	12	112
処分	673				673
外貨換算差額	8				8
振替その他	27			27	0
期末残高	1,180	1,356	1,731	53	4,321
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	1,391	644	1,696	3	3,735
償却額	176		1	1	180
処分	673				673
外貨換算差額	6				6
振替その他				0	0
期末残高	889	644	1,697	4	3,235
帳簿価額	290	712	33	49	1,086

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	1,180	1,356	1,731	53	4,321
取得	62			9	71
処分	373				373
外貨換算差額	1				1
振替その他	12			5	6
期末残高	880	1,356	1,731	57	4,025
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	889	644	1,697	4	3,235
償却額	136		2	1	140
処分	373				373
外貨換算差額	1				1
振替その他	2				2
期末残高	652	644	1,700	6	3,003
帳簿価額	227	712	30	50	1,021

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

減損損失

のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

S A Wデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額の見積りは、10年間の見積将来キャッシュ・フローの割引後の現在価値を使用して算出した使用価値に基づいております。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び3年間の事業計画に基づいております。見積キャッシュ・フローは、下記見積成長率を使用した推定値であります。予測期間は事業の長期性から妥当と判断しております。収益は3年間の事業計画に基づいており、成長率は8.5%、9.4%、5.2%としております。3年間の事業計画を超える期間における年間見積成長率は、2015年度4.0%、2016年度3.0%であります。その後の見積成長率は2.0%であります。費用の予測は3年間の事業計画及び事業計画を超える期間における見積り収益の推移に基づいております。使用価値の算出に用いた割引率は、前連結

会計年度は4.7%、当連結会計年度は4.2%であります。

のれん以外の無形資産

該当事項はありません。

10. 投資不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	254	254
増減額		
期末残高	254	254
公正価値(注)1	759	748
投資不動産からの賃貸料収入(注)2	22	22
賃貸料収入に係る投資不動産から発生している直接営業費	5	5

(注) 1 公正価値は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

2 投資不動産からの賃貸料収入は、その他の営業収益に含まれております。

11. 投資有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売却可能金融資産	961	946

12. その他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
敷金	399	216
ゴルフ会員権等	194	182
長期前払費用	160	160
従業員貸付金	0	0
保険積立金	315	346
その他	25	24
合計	1,095	929

13. 営業債務その他の未払勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	66	54
買掛金	5,480	5,234
未払費用	2,678	3,038
その他	1,106	1,954
合 計	9,331	10,282

14. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有給休暇引当額	432	441
その他	161	199
合 計	593	640

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「デリバティブ負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において流動負債の「その他」に表示していた636百万円は、「デリバティブ負債」43百万円、「その他」593百万円として組み替えて表示しております。

15. 短期借入金及び長期債務

(1) 償却原価で測定された有利子負債の契約条項等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		
無担保金融機関借入金	1,972	1,508
1年内返済予定の長期借入金		
無担保金融機関借入金	4,888	5,238
ファイナンス・リース債務	21	21
1年内償還予定の新株予約権付社債	247	
合 計	7,129	6,768
長期借入金		
無担保金融機関借入金	20,372	18,211
ファイナンス・リース債務	44	47
合 計	20,417	18,259

(注) 1 長期債務の返済又は償還期限毎の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年超2年以内	4,855	5,328
2年超3年以内	4,922	8,822
3年超4年以内	8,383	4,105
4年超5年以内	2,255	2
5年超		
合 計	20,417	18,259

2 ファイナンス・リースの将来最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	(現在価値)	(支払総額)	(現在価値)	(支払総額)
1年以内	21	25	21	26
1年超5年以内	44	50	47	53
合 計	66	76	69	79

(注) 将来最低リース料の支払総額と現在価値との差額は、ファイナンス・リースの利息相当額を表しております。

3 金利、外貨及び流動性リスクに関しては、注記28.をご参照下さい。

(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,056	27,947
借入実行残高	1,972	1,508
(差引)借入未実行残高	25,083	26,439
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	14,306	16,113

16. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。

連結財政状態計算書上の確定給付制度負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	5,244	5,670
制度資産の公正価値	3,328	3,681
差引	1,915	1,989
確定給付制度債務(制度資産なし)	1,583	1,877
未認識数理計算上の差異	592	889
確定給付制度の負債額	2,906	2,977
連結財政状態計算書上の確定給付制度負債	2,906	2,977

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	7,001	6,827
制度より支払われた給付額	282	119
会社が支払った給付額	54	53
勤務費用及び利息費用	601	598
数理計算上の差異	357	294
過去勤務費用	80	
確定給付制度債務(期末)	6,827	7,548

制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内債券	1,246	1,687
国内株式	834	417
海外債券	260	142
海外株式	825	399
生保一般勘定(注)		927
その他	162	106
合計	3,328	3,681

(注) 生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定であり、一定の予定利率と元本が保証されております。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	3,447	3,328
事業主による拠出	403	551
制度より支払われた給付額	282	119
期待収益	54	70
数理計算上の差異	294	149
制度資産の公正価値(期末)	3,328	3,681

翌連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の確定給付制度への拠出見込額は585百万円であります。

退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用	487	458
利息費用	114	140
期待収益	54	70
未認識数理計算上の差異の償却額	240	146
過去勤務費用	80	
退職給付費用合計	706	675
制度資産の実際収益	239	79

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

数理計算に用いた主要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
割引率	2.2%	1.9%
期待収益率	1.7	2.2
昇給率	1.0-2.4	2.1

(注) 確定給付年金制度では制度資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りをもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

積立状況の推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
確定給付制度債務の現在価値	6,290	6,747	7,001	6,827	7,548
制度資産の公正価値	3,544	2,836	3,447	3,328	3,681
制度の積立不足	2,746	3,910	3,553	3,498	3,867
制度負債について生じた実績との調整額	38	353	24	357	294
制度資産について生じた実績との調整額	658	798	423	294	149

複数事業主制度

連結財務諸表提出会社は、複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
拠出額	278	294

(注) 翌連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)の拠出見込額は286百万円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産	267,165	258,978
年金財政計算上の給付債務	304,796	300,200
差引	37,630	41,221
(差引額の要因)		
剰余金又は不足金()	16,992	11,029
資産評価調整額(注) 1	37,528	14,970
未償却過去勤務債務残高	17,094	15,221
合計	37,630	41,221
過去勤務債務の償却方法	20年の元利均等償却	同左
残存償却年数	9年	8年
制度全体に占める連結財務諸表提出会社の掛金拠出割合	2.58%	2.72%

(注) 1 時価資産の短期的変動を5年で平滑化した評価額を数理的評価資産額としており、年度末において数理的評価資産額が時価を上回る額を資産評価調整額としております。

2 上記金額は、IAS第19号「従業員給付」に準拠したものではありません。

確定拠出制度

上記制度に加え、連結財務諸表提出会社及び大部分の子会社で、現地の慣行や規則に基づいた確定拠出制度に支出しております。グループ全体の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
拠出額	860	917

(2) 解雇給付

連結財務諸表提出会社及び一部の子会社では、早期退職による追加的な補償として支払った以下の金額を、販売費及び一般管理費に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
費用計上額	2	0

(3) 株式報酬

当社グループでは、平成18年3月期に持分決済型のストック・オプションを付与しております。付与対象者は取締役及び当社が指定した従業員(子会社を含む)で、オプションが付与された日の市場価格を下回らない価格で当社株式を購入する権利を得ることができます。付与されたオプションの権利確定日は平成19年7月1日で、同日以降平成23年6月30日まで行使可能となります。行使期限を過ぎるか退職(一部例外を除く)した場合、権利は失われます。

なお、既に権利確定日を経過しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における費用計上額はありません。

オプション数及び加重平均行使価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	オプション数 (個)	加重平均 行使価格(円)	オプション数 (個)	加重平均 行使価格(円)
期首残高	416	2,982	416	2,982
満期消滅			416	2,982
期末残高	416	2,982		
期末時点の行使可能残高	416	2,982		
残存契約年数(加重平均)	0.3年			

(注) オプション1個当たりの付与株式数は100株であります。

オプション金額の公正価値は、下記前提によりブラック・ショールズ公式を用いて算出しております。

測定日時点の公正価値	864.26円
株価	2,810円
行使価格	2,982円
予想ボラティリティ	44.05%
予想配当金額	16円
オプションの残存期間	3.9年
リスクフリー利率	0.41%

(注) 1 予想ボラティリティは、ヒストリカル・ボラティリティに基づいております。

2 オプションには勤務条件が付帯していますが、付与日における公正価値の測定には考慮されておりません。なお、オプションの権利確定に関連した市場条件はありません。

17. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減		
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,127,984	1,128,607
期中増減 (注) 3	623	365
期末	1,128,607	1,128,972

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

(2) 資本剰余金

自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

新株予約権付社債及び株式報酬

株式報酬の資本増加部分及び発行時に決定された新株予約権付社債の資本部分に帰属する残存価額であります。

なお、「2. 作成の基礎 (29) 会計方針の変更」に記載のとおり、権利行使期限を経過したものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、当連結会計年度より利益剰余金に振り替えております。

(3) その他の資本の構成要素

売却可能金融資産

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

在外営業活動体の換算損益

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

18. 配当金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

19. 売上原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料費	21,928	20,343
外注加工費	759	1,075
製品及び仕掛品増減額 (は増加)	272	2,129
労務費 (注記23.参照)	10,846	11,132
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	2,376	2,289
その他	6,783	6,033
合計	42,421	38,744

20. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費 (注記23.参照)	3,546	3,643
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	300	255
支払手数料	685	526
発送費	691	632
旅費交通費	318	322
福利厚生費	224	242
賃借料	339	327
広告宣伝費	219	207
通信費	105	94
その他	1,080	1,163
合 計	7,511	7,417

21. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費 (注記23.参照)	1,155	1,324
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	419	405
材料費	506	570
その他	339	385
合 計	2,420	2,686

22. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却益	9	3
政府補助金 (注) 1	39	143
受取和解金	25	
和解費用引当金戻入益	57	155
貸倒引当額戻入益	9	
その他の収益	188	118
その他の営業収益 計	330	421
固定資産処分損	3	12
減損損失	18	15
休止固定資産減価償却費	145	84
和解費用	254	24
災害による損失 (注) 2	342	87
その他の費用	52	71
その他の営業費用 計	817	296

(注) 1 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金と、設備投資の実施による補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2 災害による損失は、米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故に伴う棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(前連結会計年度83百万円)及び東日本大震災による棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(前連結会計年度259百万円、当連結会計年度87百万円)であります。

23. 人件費及び従業員数

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃金及び給与手当	12,661	13,034
退職給付費用	1,875	1,894
解雇給付	2	0
法定福利費(確定給付制度の関連費用を除く)その他	1,008	1,171
合計	15,548	16,100

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
従業員数(人)	5,185	4,824

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

24. 減価償却費及び償却額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
売上原価	2,325	2,241
販売費及び一般管理費	217	198
研究開発費	372	368
その他の営業費用	151	91
小計	3,067	2,899
無形資産		
売上原価	51	47
販売費及び一般管理費	82	56
研究開発費	46	36
小計	180	140
合計	3,247	3,040

25. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息		
銀行預金の受取利息	14	34
受取配当金		
売却可能金融資産	22	18
投資有価証券売却益		
売却可能金融資産(注)	10	
デリバティブ評価益		
公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産	21	
金融収益計	69	53
支払利息		
引当金の時の経過による割戻し	3	3
償却原価で測定される金融負債	314	331
投資有価証券評価損		
売却可能金融資産(注)	78	25
デリバティブ評価損		
公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産	1	18
為替差損	68	137
その他	0	3
金融費用計	468	519

(注) 資本から損益に振り替えられた金額は、前連結会計年度 154百万円、当連結会計年度18百万円であります。

26. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	132	129
棚卸資産評価損	46	41
減損損失	373	418
棚卸資産未実現利益	70	80
減価償却費及び償却額	285	225
税務上の繰越欠損金	381	421
その他	440	382
小計	1,730	1,699
繰延税金負債との相殺	248	319
繰延税金資産計	1,481	1,380
繰延税金負債		
減価償却費及び償却額	661	434
売却可能金融資産評価差益	88	68
新株予約権付社債	3	
その他	373	327
小計	1,126	831
繰延税金資産との相殺	248	319
繰延税金負債計	878	512
繰延税金資産の純額	603	868

未認識の繰延税金資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
将来減算一時差異	17,801	16,461
税務上の繰越欠損金	8,694	9,444
合計	26,496	25,906

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年目		
2年目		
3年目		
4年目		
5年目以降	8,643	9,394

未認識の繰延税金負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない在外子会社に対する投資に関連した一時差異	112	139

一時差異の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年 4月1日 残高	損益で認識 された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成23年 3月31日 残高	損益で認識 された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成24年 3月31日 残高
未払賞与	67	65			132	2			129
棚卸資産評価損	57	10			46	5			41
売却可能金融資産の公正 価値の変動	156	23		103	29	26		13	68
減損損失	386	13			373	45			418
棚卸資産未実現損益	52	18			70	10			80
減価償却費及び償却額	453	78			375	166			209
税務上の繰越欠損金	496	115			381	39			421
新株予約権付社債	7	4			3	3			
その他	220	229			8	46			54
合 計	220	279		103	603	277		13	868

(注) 損益で認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

法人所得税費用の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期税金費用(は還付)	321	131
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	324	438
税率の変更 (注)		62
税務上の繰越欠損金の利用又は認識	73	39
未認識の将来減算一時差異の変動	762	612
小 計	364	276
法人所得税費用 計	42	144

(注) 日本の税制改正に関する法律が平成23年12月に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

実効税率の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期利益	1,695	1,615
適用税率における税額 (注)	685	652
損金算入できない費用	90	100
受取配当金の益金不算入額	77	214
在外子会社の税率差異による影響額	188	124
子会社からの受取配当金の消去に伴う影響額	80	256
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	762	612
税率の変更による影響額		62
その他	128	139
法人所得税費用 計	42	144

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率(前連結会計年度、当連結会計年度ともに40.4%)を使用しております。

27. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	1,738百万円	1,759百万円
希薄化後当期利益	1,738百万円	1,759百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,697株	19,629,108株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,629,697株	19,629,108株
基本的1株当たり当期利益	88.59円	89.66円
希薄化後1株当たり当期利益	88.59円	89.66円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

28. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利及び為替リスクが発生しております。

(1) 信用リスク

経営者は方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について十分な信用評価を行っております。従って、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用力の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先は無いと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品のほか金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示されております。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売却可能金融資産	1,155	1,129
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産	1	37
営業債権その他の受取勘定	13,345	13,205
現金及び現金同等物	13,236	8,796
合 計	27,738	23,168

営業債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本	5,759	5,719
その他のアジア	4,725	4,269
欧州	1,763	1,577
北米	488	503
その他の地域	26	5
合 計	12,762	12,075

営業債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	帳簿価額(総額)	貸倒引当額	帳簿価額(総額)	貸倒引当額
期日経過前	12,173		11,744	
期日経過後30日以内	531		277	3
期日経過後31 - 90日	62	10	53	5
期日経過後91 - 365日	22	20	19	11
期日経過後1年を超えるもの	17	13	35	34
合 計	12,806	44	12,130	55

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率に鑑みて期日経過前及び期日経過後30日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性は殆どないと判断しております。また、期日を31日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、依然として回収可能であると判断しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	43	44
当期計上額又は戻入額	0	13
為替換算差額	0	1
期末残高	44	55

(注) 1 前連結会計年度は、回収の可能性が少ないと判断した債権に対し、9百万円の貸倒引当額を販売費及び一般管理費に計上しております。また、前々連結会計年度に回収の可能性が少ないと判断し貸倒引当額を計上した顧客に対する債権のうち、回収状況の改善により期日経過後30日を超える営業債権が減少したため、9百万円の貸倒引当額の戻入をその他の営業収益に計上しております。

2 当連結会計年度は、回収の可能性が少ないと判断した債権に対し、13百万円の貸倒引当額を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産と金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債(金利支払いを含み、相殺契約の影響を除外しております)の契約上の期日は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	1,972	1,992	1,992					
長期借入金(固定金利)	22,117	22,632	4,708	4,613	4,641	8,418	251	
長期借入金(変動金利)	3,144	3,208	399	397	393	12	2,006	
ファイナンス・リース債務 (固定金利)	66	74	25	19	13	10	5	
営業債務その他の未払勘定	9,331	9,331	9,331					
新株予約権付社債	247	250	250					
デリバティブ金融負債								
為替予約(営業債務引当)	27	27	27					
通貨スワップ	3	3	3					
合計	36,854	37,465	16,682	5,029	5,048	8,441	2,263	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	1,508	1,523	1,523					
長期借入金(固定金利)	20,687	21,040	5,006	5,040	8,858	2,135		
長期借入金(変動金利)	2,762	2,801	394	391	10	2,005		
ファイナンス・リース債務 (固定金利)	69	78	26	19	17	12	2	
営業債務その他の未払勘定等	10,813	10,813	10,282					530
デリバティブ金融負債								
為替予約(営業債務引当)	29	29	29					
通貨スワップ	19	19	19					
合計	35,830	36,246	17,222	5,451	8,886	4,152	2	530

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。また、当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

実効金利及び再価格分析

有利子負債の連結会計年度末における実効金利及び契約上の金利改定日あるいは満期日のどちらか早い時点における期日到来額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.07%	1,732		1,732
無担保銀行借入(変動金利)	0.53%	240		240
長期債務(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.02%	4,506	17,610	22,117
無担保銀行借入(変動金利)	0.60%	381	2,762	3,144
ファイナンス・リース債務(固定金利)	6.83%	21	44	66
新株予約権付社債 - 負債部分	2.82%	247		247

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.05%	1,348		1,348
無担保銀行借入(変動金利)	0.53%	160		160
長期債務(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	0.90%	4,856	15,830	20,687
無担保銀行借入(変動金利)	0.50%	381	2,380	2,762
ファイナンス・リース債務(固定金利)	7.56%	21	47	69

変動金利商品のキャッシュ・フロー感応度分析

連結会計年度末において、金利が1%変動した場合の資本及び損益への影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に為替レート)は一定であることを前提としております。この分析は、前連結会計年度と同じ基準で行われております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	影響額			
	損益		資本	
	1%増加	1%減少	1%増加	1%減少
変動金利商品	30	30	30	30
キャッシュ・フロー影響額(純額)	30	30	30	30

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	影響額			
	損益		資本	
	1%増加	1%減少	1%増加	1%減少
変動金利商品	27	27	27	27
キャッシュ・フロー影響額(純額)	27	27	27	27

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4カ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用(注記25.参照)で認識されております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける為替リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	49,567	215	1,329	22,895	1,132	0
営業債務	7,968	128	419	40,200	2,799	2
短期借入金	18,428					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	23,169	86	909	17,305	1,667	2
予定販売取引	15,250		400			
予定購入取引	11,600					
予定取引のエクスポージャー総額	3,650		400			
先物為替予約等	45,694		2,060			
エクスポージャー純額	18,875	86	750	17,305	1,667	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	44,167	0	708	18,997	1,474	0
営業債務	6,535	55	355	36,577	2,251	9
短期借入金	16,400					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	21,231	54	352	17,579	776	10
予定販売取引	14,900		250			
予定購入取引	12,000					
予定取引のエクスポージャー総額	2,900		250			
先物為替予約等	49,030		1,174			
エクスポージャー純額	24,898	54	572	17,579	776	10

(注) 主要通貨の為替レートについては、「2. 作成の基礎 (7) 外貨」に記載されております。

為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円高になった場合に、資本及び損益に与える影響額は次のとおりであります。但し本分析においては、その他の変動要因(特に金利)は一定であることを前提としております。この分析は、前連結会計年度と同じ基準で行われております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	資本	損益	資本	損益
US\$	489	489	358	358

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円安になった場合に資本及び損益に与える影響額は、その他の変動要因が一定の場合、上記と同額で反対の影響があります。

(5) 新株予約権付社債

当社は、平成18年8月24日に額面110億円の新株予約権付社債(以下本社債という。)を発行いたしました。本社債の株式に転換できる行使期間は、平成18年9月7日から償還期限である平成23年8月24日の2週間前までとなっております。償還期限以前に買入消却、繰上償還及び株式転換されずに残ったものは、額面金額にて償還されることとなります。なお、本社債はデリバティブに分類されるコール・オプション及びプット・オプションを含んでおります。

連結財政状態計算書上の新株予約権付社債の価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	期首	240
償却原価法による利息発生分	6	2
満期償還		250
期末	247	

本社債は調達コストに対して実効金利法を適用し、実効金利2.82%で計算しております。

なお、購入対価及び取引費用は負債部分と資本部分に分けて認識され、負債部分と負債計上額との差額は連結包括利益計算書で認識され、資本部分と資本計上額との差額は資本の部で認識されております。

(6) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,044	1,044	1,020	1,020
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産	1	1	37	37
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	13,236	13,236	8,796	8,796
営業債権その他の受取勘定	13,345	13,345	13,205	13,205
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債	43	43	338	338
償却原価で計上される負債				
短期借入金	1,972	1,972	1,508	1,508
営業債務その他の未払勘定等	9,331	9,331	10,813	10,813
長期借入金(1年内返済予定を含む)	25,327	25,437	23,518	23,584
新株予約権付社債 - 負債部分	247	249		

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、短期借入金、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(連結財政状態計算書計上額：前連結会計年度110百万円、当連結会計年度108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定し、その変動を損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(新株予約権付社債 - 負債部分)

金融機関が転換権を持たない類似した負債を参考に算出した情報を元に、公正価値を測定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けされる市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	850	194		1,044
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産		1		1
資産合計	850	195		1,046
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債		43		43
負債合計		43		43

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	838	182		1,020
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産		37		37
資産合計	838	220		1,058
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債		338		338
負債合計		338		338

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約、通貨スワップ及び新株予約権付社債に含まれている組込デリバティブであります。

先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。また、組込デリバティブについては、価格情報提供者による二項モデル等の金融業界において広く受け入れられている評価モデルを継続的に適用しております。評価モデルで使用している金利、ボラティリティ、クレジットスプレッドなどの基礎データは市場で容易に観察可能なものであるため、主観性が高いものではありません。

(7) 資本管理

当社取締役会は、エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる資金調達を用いて、投下資本からの利益と健全な財政状態のバランスを取ることにより企業価値を最大化することを目指しております。ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びD/Eレシオ(負債資本倍率)を経営指標として、取締役会はそれをモニタリングしております。前連結会計年度のROEは7.1%、D/Eレシオは1.74倍、当連結会計年度のROEは6.9%、D/Eレシオは1.57倍となっております。

当社は、自己株式や新株予約権付社債を市場から購入することもあります。購入時期は市場価格によります。自己株式は、主として新株予約権付社債の転換権又はストック・オプションの行使時に使用される予定であります。当連結会計年度における当社の資本管理の取り組みに変更はありません。

本社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

29. オペレーティング・リース

当社グループでは、事務所及び車両をオペレーティング・リースにより使用しております。いくつかの契約には更新選択権を含んでおります。損益に計上された最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
最低リース料総額	282	271

30. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	33	27

31. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損害保険料の支払い	3	7

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
短期従業員給付(注)1	329	383
退職後給付	29	7
合計	358	390
期末時点で取締役が保有する当社株式数	1,232,359株	1,239,459株
未行使のストック・オプション株式数(注)2	13,400株	

(注) 1 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

2 平成17年8月9日に取締役に付与されたストック・オプションは合計47,000株であり、当社グループの他の従業員にも同時期に同条件で付与しております(注記16.参照)。

32. 偶発負債

当社子会社であるNDK CRYSTAL, INC.(米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

33. 引当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	資産除去債務	和解費用 引当金	合計	資産除去債務	和解費用 引当金	合計
期首	38	1,328	1,366	57	472	530
当期増加額	18	254	272		24	24
目的使用による減少額		1,051	1,051		139	139
当期戻入額		57	57		155	155
時の経過による割戻し	1	2	3	1	2	3
為替換算差額		3	3		0	0
期末	57	472	530	59	204	263

(1) 資産除去債務

当社は、賃借事務所の契約終了時の原状復帰費用に対して資産除去債務を計上しております。負債の長期的な性質により、負担する費用及びリース契約の終了時期は不確実であります。具体的には、負担する費用は第三者から提供された見積りを使用し、リース期間は過去の事務所のリース期間や事務所に設置した什器備品の耐用年数を考慮して決定しております。引当金の計算には3%の割引率を用いております。

(2) 和解費用引当金

当社は、当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の引当金是对応が長期にわたるため、負担する費用及び支払時期は不確実であります。引当金は、和解金額の経営者による見積りに基づき決定されております。非流動の引当金の計算には1.5%の割引率を用いております。

34. 後発事象

該当事項はありません。

35. 重要な連結子会社の一覧

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電波工業(株)	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 8月24日	247		0.0	無担保社債	平成23年 8月24日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
日本電波工業(株) 普通株式	無償	5,017	11,000		100.0	自 平成18年9月7日 至 平成23年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

- 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額
 該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「15. 短期借入金及び長期債務」及び「28. 金融商品」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「33. 引当金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	12,125	25,948	38,633	50,804
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	204	779	1,331	1,615
四半期(当期)利益 (百万円)	250	820	1,487	1,759
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.74	41.81	75.78	89.66

(会計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	12.74	29.07	33.97	13.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,724		1,314
受取手形		273		250
売掛金	1	13,655	1	13,570
有価証券		3,350		2,600
商品及び製品		3,375		4,372
仕掛品		859		1,117
原材料及び貯蔵品		596		858
前渡金	1	612	1	394
前払費用		113		114
関係会社短期貸付金		1,132		2,580
未収入金	1	516	1	256
未収消費税等		959		1,003
その他	1	332	1	536
流動資産合計		30,503		28,969
固定資産				
有形固定資産				
建物		9,318		9,426
減価償却累計額		5,157		5,477
建物（純額）		4,160		3,949
構築物		571		586
減価償却累計額		350		375
構築物（純額）		221		210
機械及び装置		24,312		25,145
減価償却累計額		21,065		21,533
機械及び装置（純額）	2	3,247	2	3,612
船舶		17		17
減価償却累計額		17		17
船舶（純額）		0		0
車両運搬具		48		46
減価償却累計額		43		45
車両運搬具（純額）		5		1
工具、器具及び備品		2,985		2,928
減価償却累計額		2,653		2,617
工具、器具及び備品（純額）	2	332	2	310
土地		1,885		1,962
リース資産		3		3
減価償却累計額		3		0
リース資産（純額）		0		2
建設仮勘定		902		2,768
有形固定資産合計		10,756		12,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	33	30
借地権	5	5
ソフトウェア	274	217
その他	29	32
無形固定資産合計	342	284
投資その他の資産		
投資有価証券	972	930
関係会社株式	13,708	13,708
出資金	1	1
関係会社出資金	4,479	4,479
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	0	0
保険積立金	315	346
敷金	384	202
その他	405	375
投資その他の資産合計	20,268	20,044
固定資産合計	31,366	33,148
資産合計	61,869	62,118
負債の部		
流動負債		
支払手形	66	54
買掛金	1 5,713	1 5,338
短期借入金	332	780
1年内返済予定の長期借入金	4,506	4,856
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	
リース債務	2	3
未払金	948	1,686
未払配当金	7	4
未払費用	1 1,646	1 1,963
未払法人税等	67	64
未払事業所税	5	6
前受金	28	1
預り金	36	93
役員賞与引当金	50	50
和解費用引当金	226	84
その他	40	312
流動負債合計	13,930	15,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	19,737	17,980
リース債務	3	3
繰延税金負債	107	63
退職給付引当金	2,054	2,048
役員退職慰労引当金	525	
和解費用引当金	159	119
資産除去債務	39	40
その他	5	535
固定負債合計	22,631	20,791
負債合計	36,561	36,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	10,828	10,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56	11
繰越利益剰余金	6,498	7,288
利益剰余金合計	6,555	7,300
自己株式	2,786	2,786
株主資本合計	25,247	25,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	32
評価・換算差額等合計	60	32
純資産合計	25,307	26,024
負債純資産合計	61,869	62,118

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高				
商品売上高		41,384		37,173
製品売上高	2	9,311	2	10,290
その他の売上高		10		8
売上高合計	1	50,706	1	47,472
売上原価				
商品期首たな卸高		2,211		2,552
製品期首たな卸高		641		487
当期商品仕入高	1	35,065	1	31,644
当期製品製造原価	1	7,902	1	8,925
合計		45,820		43,610
商品期末たな卸高		2,552		2,699
製品期末たな卸高		487		1,327
売上原価合計	3	42,780	3	39,583
売上総利益		7,925		7,888
販売費及び一般管理費				
発送費		451		400
給料及び手当		1,570		1,587
退職給付費用		231		227
役員賞与引当金繰入額		50		50
役員退職慰労引当金繰入額		30		7
法定福利費		241		273
福利厚生費		169		186
旅費及び交通費		194		184
減価償却費		163		131
支払手数料		202		167
賃借料		243		231
研究開発費	4	2,441	4	2,687
その他		1,200		1,219
販売費及び一般管理費合計		7,191		7,354
営業利益		734		534
営業外収益				
受取利息	1	9	1	21
受取配当金	1	222	1	417
設備賃貸料	1	476	1	620
和解費用引当金戻入益				153
その他		66		55
営業外収益合計		774		1,268
営業外費用				
支払利息		239		222
貸与資産減価償却費		245		255
休止固定資産減価償却費		166		86
貸与資産固定資産税		64		53
その他		66		90
営業外費用合計		781		708
経常利益		726		1,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	5	325	5	10
投資有価証券売却益		4		
投資損失引当金戻入額	6	2,200		
補助金収入				27
受取和解金		15		
和解費用引当金戻入益		57		
特別利益合計		2,602		37
特別損失				
固定資産処分損	7	1	7	1
減損損失	8	4	8	12
投資有価証券評価損				2
ゴルフ会員権評価損				27
災害による損失		56		
和解費用		170		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		13		
特別損失合計		246		43
税引前当期純利益		3,082		1,088
法人税、住民税及び事業税		13		13
法人税等調整額		4		62
法人税等合計		8		48
当期純利益		3,073		1,137

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,145	36.9	4,769	37.6
労務費		4,293	38.3	4,710	37.1
経費		2,780	24.8	3,207	25.3
当期総製造費用		11,220	100.0	12,686	100.0
期首半製品たな卸高		353		335	
期首仕掛品たな卸高		915		859	
合計		12,489		13,881	
期末半製品たな卸高		335		345	
期末仕掛品たな卸高		859		1,117	
他勘定振替高		2	3,391		3,493
当期製品製造原価	7,902			8,925	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 366百万円 外注費 479百万円 減価償却費 524百万円	1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 400百万円 外注費 715百万円 減価償却費 444百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 60百万円 商品仕入附帯費用 2,487百万円	2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 56百万円 商品仕入附帯費用 2,671百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,649		10,649
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		10,649		10,649
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		10,633		10,633
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		10,633		10,633
その他資本剰余金				
当期首残高		194		194
当期変動額				
自己株式の処分				0
当期変動額合計				0
当期末残高		194		194
資本剰余金合計				
当期首残高		10,828		10,828
当期変動額				
自己株式の処分				0
当期変動額合計				0
当期末残高		10,828		10,828
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
当期首残高		101		56
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		44		44
当期変動額合計		44		44
当期末残高		56		11
繰越利益剰余金				
当期首残高		3,772		6,498
当期変動額				
剰余金の配当		392		392
特別償却準備金の取崩		44		44
当期純利益		3,073		1,137
当期変動額合計		2,726		789
当期末残高		6,498		7,288
利益剰余金合計				
当期首残高		3,874		6,555
当期変動額				
剰余金の配当		392		392
特別償却準備金の取崩				

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	3,073	1,137
当期変動額合計	2,681	744
当期末残高	6,555	7,300
自己株式		
当期首残高	2,785	2,786
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分		0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,786	2,786
株主資本合計		
当期首残高	22,567	25,247
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	3,073	1,137
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分		0
当期変動額合計	2,680	744
当期末残高	25,247	25,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	205	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	27
当期変動額合計	145	27
当期末残高	60	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	205	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	27
当期変動額合計	145	27
当期末残高	60	32
純資産合計		
当期首残高	22,773	25,307
当期変動額		
剰余金の配当	392	392
当期純利益	3,073	1,137
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	27
当期変動額合計	2,534	716
当期末残高	25,307	26,024

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3 ~ 47年

機械及び装置..... 2 ~ 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3 ~ 5年)

特許権..... 5 ~ 12年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(追加情報)

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末の未支給額530百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

これにより、従来、特別利益として計上しておりました和解費用引当金戻入益は、当事業年度より営業外収益として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
売掛金	5,670百万円	6,071百万円
前渡金	587百万円	385百万円
未収入金	462百万円	145百万円
その他	56百万円	51百万円
負債		
買掛金	3,553百万円	2,933百万円
未払費用	100百万円	68百万円

2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	385百万円	127百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	386百万円	128百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,755百万円	16,799百万円

(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高	32,430百万円	28,839百万円
原材料仕入高	852百万円	1,203百万円

(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	2百万円	8百万円
受取配当金	200百万円	403百万円
設備賃貸料	476百万円	620百万円

2 うち半製品売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	622百万円	598百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(前事業年度末の切下額の戻

入額と相殺後)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	253百万円	140百万円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,441百万円	2,687百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	102百万円	4百万円
建設仮勘定	221百万円	5百万円
その他	1百万円	
計	325百万円	10百万円

上記金額のうち、前事業年度325百万円、当事業年度10百万円は関係会社に係るものであります。

- 6 投資損失引当金戻入額は、関係会社に係るものであります。

- 7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
その他	0百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

- 8 減損損失

当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前事業年度及び当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	4	遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	12
		その他	0				

陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,127,984	623		1,128,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 623株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,128,607	476	111	1,128,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 476株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 111株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	284百万円	215百万円
減価償却費	295百万円	255百万円
減損損失	1,836百万円	1,343百万円
有価証券評価損	399百万円	353百万円
子会社株式評価損	206百万円	181百万円
未払賞与	209百万円	235百万円
和解費用引当金	154百万円	74百万円
退職給付引当金	823百万円	726百万円
役員退職慰労引当金	210百万円	
繰越欠損金	2,156百万円	2,021百万円
その他	255百万円	401百万円
繰延税金資産小計	6,833百万円	5,809百万円
評価性引当額	6,833百万円	5,809百万円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84百万円	59百万円
特別償却準備金	22百万円	4百万円
繰延税金負債合計	107百万円	63百万円
繰延税金負債の純額	107百万円	63百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	14.3%
住民税均等割	0.4%	1.2%
評価性引当金	39.6%	94.2%
税率の変更による影響		59.3%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	4.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円29銭	1,325円80銭
1株当たり当期純利益金額	156円60銭	57円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円16銭	57円85銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	25,307	26,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,307	26,024
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,757	20,757
普通株式の自己株式数(千株)	1,128	1,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,629	19,628

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,073	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,073	1,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,629	19,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち受取利息(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	49	19
(うち新株予約権付社債)(千株)	(49)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数416個)	新株予約権 なお、平成23年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽誘電(株)	228,000	198
		(株)りそなホールディングス	271,500	107
		日本光電工業(株)	36,000	76
		大栄不動産(株)	100,000	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	51
		東光(株)	219,000	44
		日本無線(株)	202,484	40
		(株)東芝	80,105	28
		むさし証券(株)	16,000	28
		(株)島津製作所	35,000	25
		(株)七十七銀行	49,000	18
		アンリツ(株)	14,000	14
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,000	12
		長野日本無線(株)	91,658	11
		(株)日立国際電気	13,000	9
		カシオ計算機(株)	15,971	9
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	8
		(株)高麗川カントリー倶楽部	15,000	7
		丸三証券(株)	16,000	6
		東京計器(株)	20,000	3
シャロム電子(株)	3,500	1		
ポリマテック(株)	20,000			
計		1,660,018	773	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(3銘柄)	2,600
投資有価証券	その他有価証券	D I A M高格付インカム・オープン毎月	156
計			2,756

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,318	108		9,426	5,477	319	3,949
構築物	571	15		586	375	25	210
機械及び装置(注) 1、3	24,312	1,113	279 (12)	25,145	21,533	733	3,612
船舶	17			17	17		0
車両運搬具	48		1	46	45	4	1
工具器具及び備品	2,985	94	151	2,928	2,617	114	310
土地	1,885	76		1,962			1,962
リース資産	3	3	3	3	0	1	2
建設仮勘定(注) 2	902	2,262	396	2,768			2,768
有形固定資産計	40,046	3,674	833 (12)	42,887	30,067	1,199	12,819
無形固定資産							
特許権	556		120	436	405	2	30
借地権	5			5			5
ソフトウェア	998	66	365	700	483	124	217
その他	32	9	5	35	3	0	32
無形固定資産計	1,591	75	490	1,177	892	127	284
長期前払費用	0			0	0	0	0

(注) 1 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。主な減少は、売却及び廃棄であります。

2 建設仮勘定の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	50	50	50		50
役員退職慰労引当金(注) 1	525	7		532	
和解費用引当金(流動負債)(注) 2	226	42	29	153	84
和解費用引当金(固定負債)(注) 3	159	2		42	119

(注) 1 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う戻入及び長期末払金への振替額であります。

2 和解費用引当金(流動負債)の当期減少額(その他)は、支払可能性を再検討した結果としての取崩額であります。

3 和解費用引当金(固定負債)の当期減少額(その他)は、流動負債への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	1,271
普通預金	29
別段預金	4
計	1,305
合計	1,314

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	45
富久無線電機(株)	26
長野日本無線(株)	18
(株)五洋電子	16
上田日本無線(株)	13
その他	129
合計	250

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	51
" 4月 "	58
" 5月 "	45
" 6月 "	67
" 7月 "	25
" 8月 "	1
合計	250

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	1,525
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED TAIPEI BRANCH	1,207
NDK ITALY SRL	1,003
NDK AMERICA, INC.	876
大分キヤノン(株)	795
富士通(株)	771
その他	7,390
合計	13,570

売掛金発生回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
売掛金	13,655	47,221	47,306	13,570	77.7	105.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	水晶振動子	1,373	4,372
	水晶機器	1,738	
	その他	1,259	
仕掛品	水晶振動子	38	1,117
	水晶機器	249	
	人工水晶他	829	
原材料及び貯蔵品	原材料	443	858
	部分品	361	
	その他	53	
合計		6,347	

関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古川エヌ・デー・ケー(株)	5,000
函館エヌ・デー・ケー(株)	3,350
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	2,802
NDK HOLDINGS USA, INC.	1,184
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	1,030
新潟エヌ・デー・ケー(株)	234
NDK EUROPE LTD.	62
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	43
合計	13,708

関係会社出資金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
蘇州日本電波工業有限公司	4,454
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	24
NDK ITALY SRL	0
合計	4,479

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)志賀モールディング	54
合計	54

期日別内訳

区分	24年4月	5月	6月	7月	合計
支払手形(百万円)	24	5	8	16	54

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー(株)	1,450
蘇州日本電波工業有限公司	920
旭硝子(株)	487
古川エヌ・デー・ケー(株)	283
田中貴金属販売(株)	254
その他	1,942
合計	5,338

1年内返済予定の長期借入金
 相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	991
(株)りそな銀行	950
(株)三菱東京UFJ銀行	900
中央三井信託銀行(株)	557
三菱UFJ信託銀行(株)	425
日本生命保険(相)	408
(株)日本政策投資銀行	400
(株)みずほコーポレート銀行	225
合計	4,856

長期借入金
 相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,387
(株)埼玉りそな銀行	4,012
中央三井信託銀行(株)	3,123
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
日本生命保険(相)	1,532
三菱UFJ信託銀行(株)	1,437
(株)日本政策投資銀行	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	287
合計	17,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ndk.com/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けるとする権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電波工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 田 康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。